

参考資料

1. 教育投資の全体状況

(ページ数)

- 公財政教育支出の対GDP比……………2
- 在学者一人当たり公財政教育支出……………6
- 国の予算の全体像……………10
- 国の文教関係予算の推移……………11
- 文部科学省予算の内訳……………12
- 国・地方の教育関係費……………13
- 国・地方の文教費の推移……………14

2. 教育費負担

- 大学卒業までにかかる教育費……………16
- 家計における教育費負担……………17
- 教育費負担に関する国民の意識調査結果……………18
- 教育費の公費・私費負担割合……………19
- 年齢層別の教育費等の主な負担軽減策……………20

3. 教育需要の動向(人口と進学率等)

(ページ数)

- 0歳～21歳人口の推移(今後5年間)……………22
- 出生数及び合計特殊出生率の推移……………23
- 18歳人口と大学進学率等の推移……………24
- 社会人入学者の推移等……………25
- 学生交流の推移……………26
- 修士号、博士号の取得者数……………27

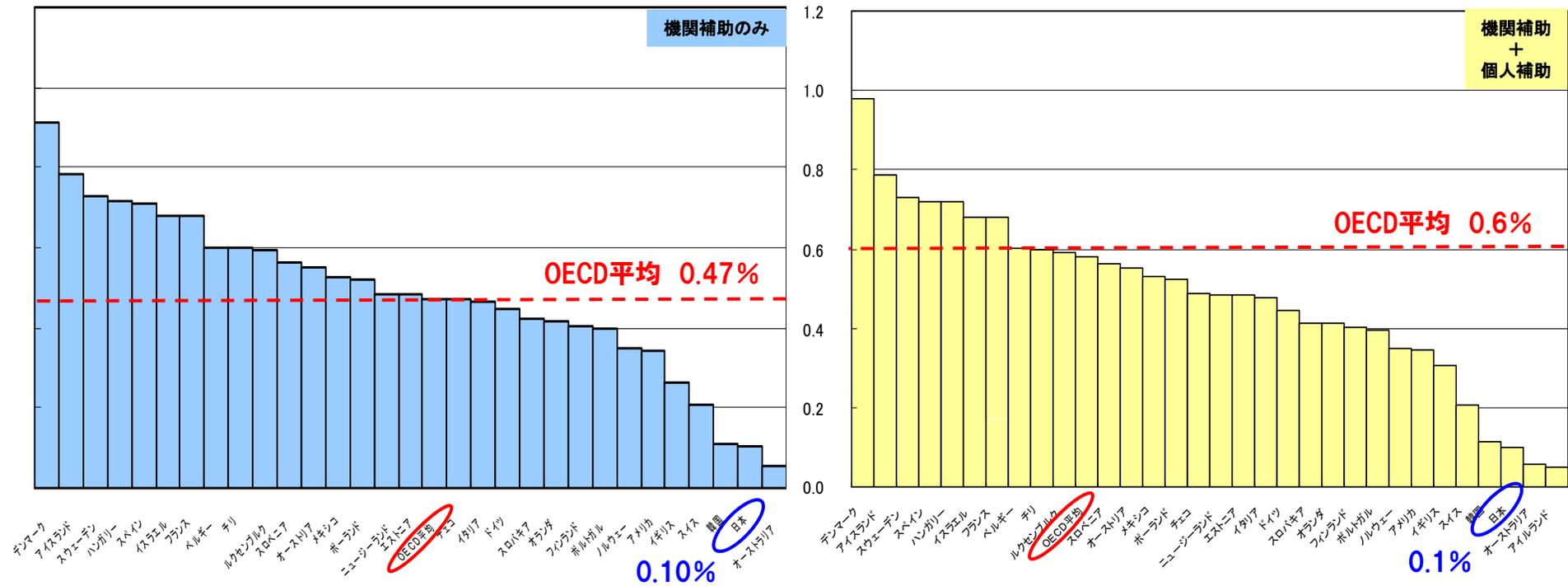
4. 我が国の財政構造等

- 我が国の公債残高……………29
- 国民負担率の国際比較……………30
- 我が国の財政の見通し……………31

1. 教育投資の全体状況

【就学前教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)

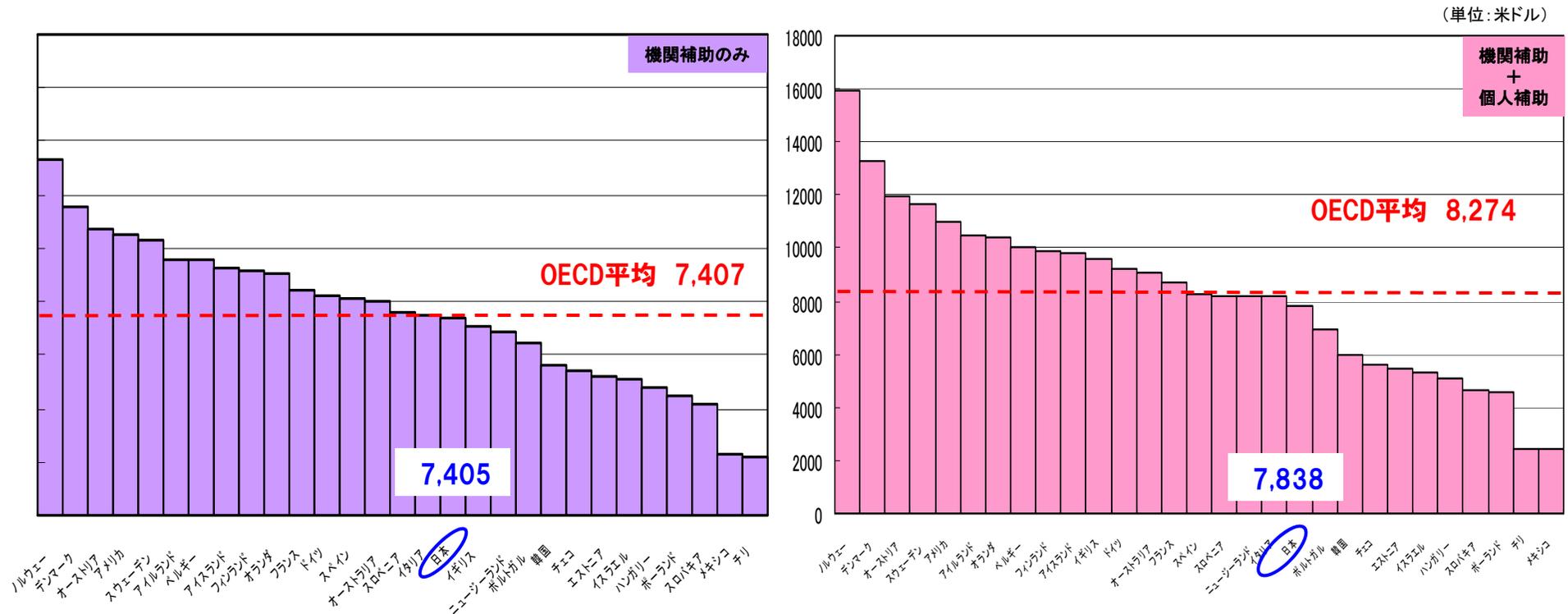
(単位:%)



(注)機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。
 (出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

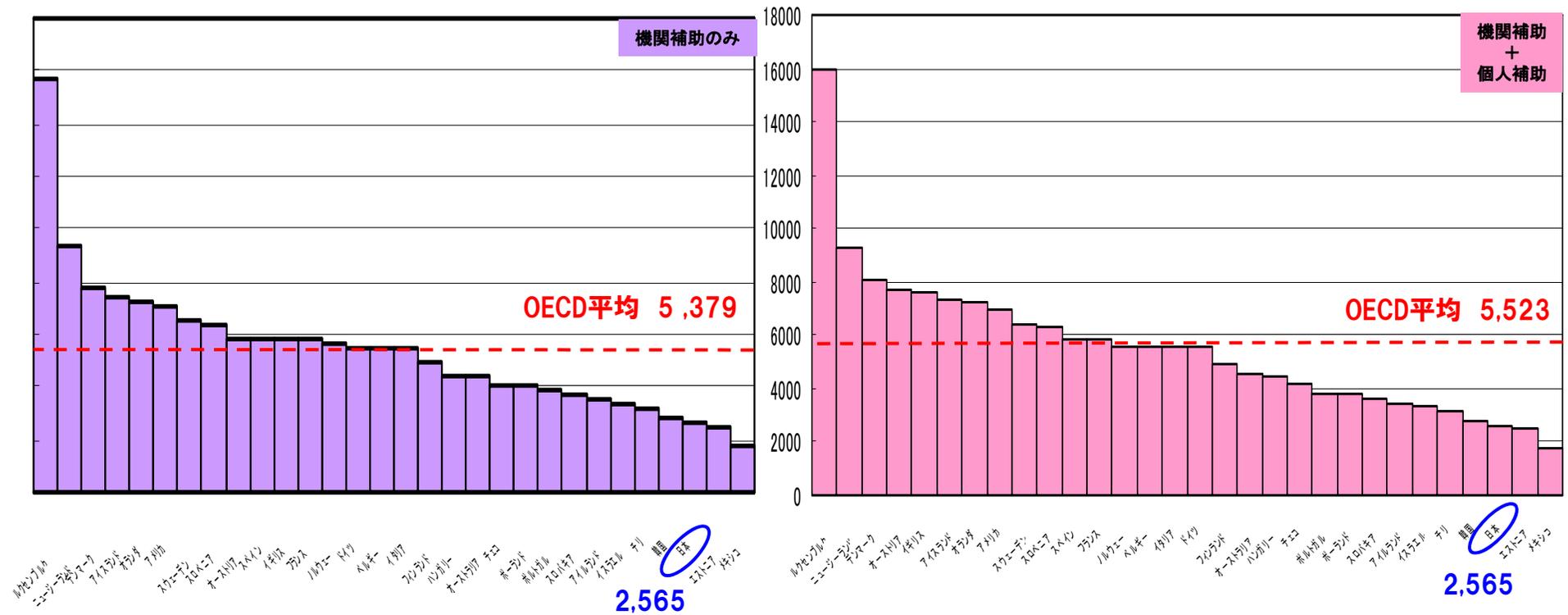
【全教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)

○我が国の在学者一人当たり公財政教育支出は、全教育段階ではOECD平均をわずかに下回る。特に就学前教育と高等教育段階では国際的に低い。



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。
 (出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※)。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

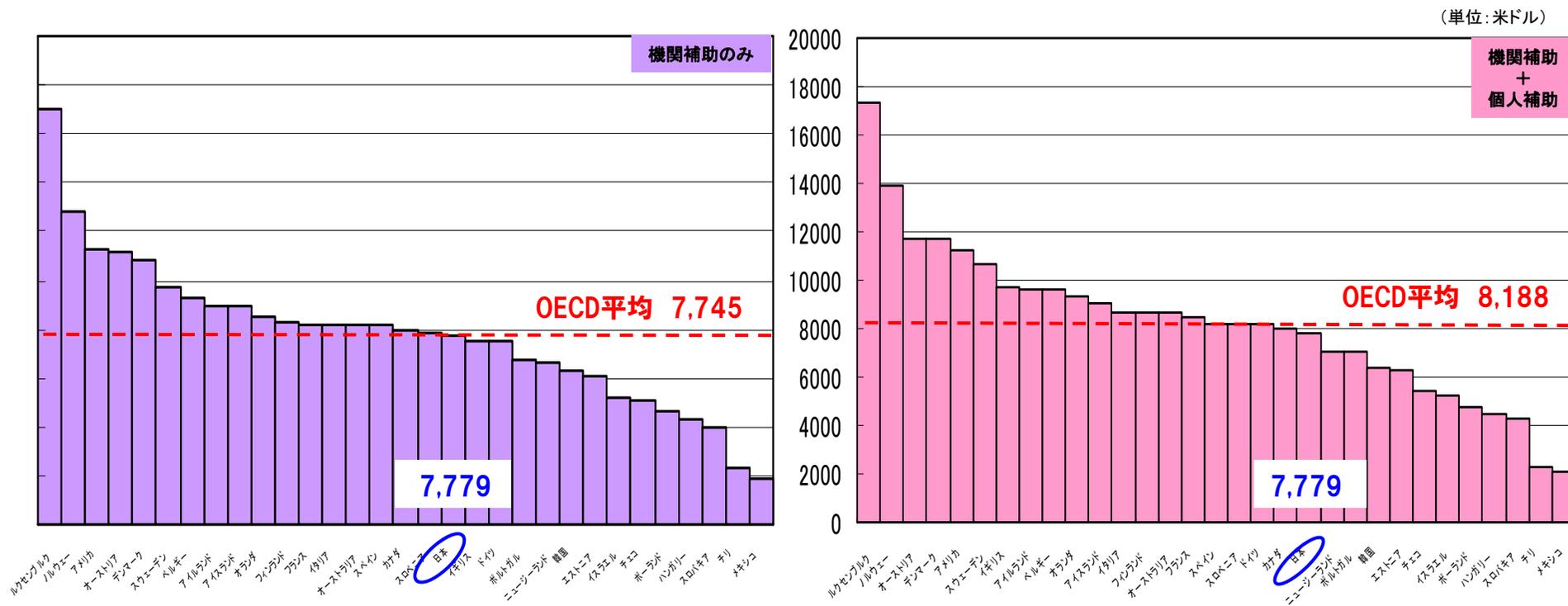
【就学前教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照(※))。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

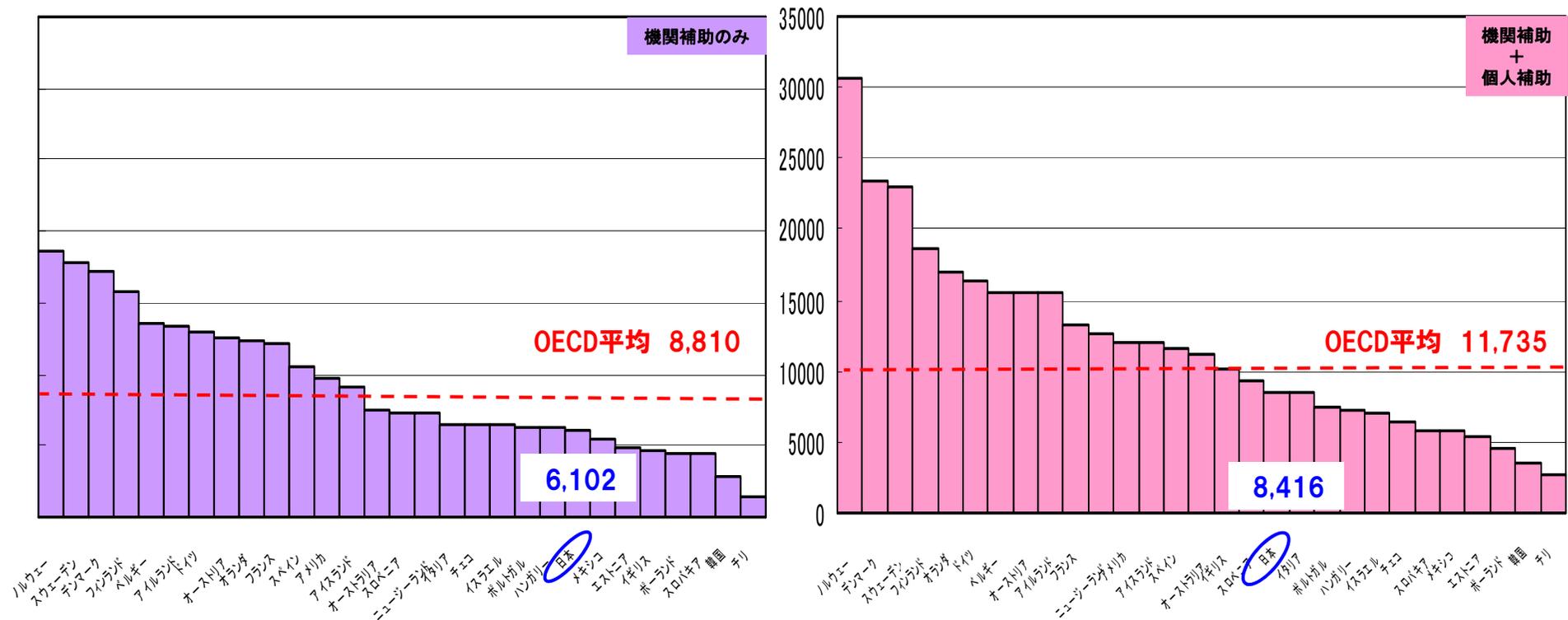
【初等中等教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照(※))。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

【高等教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。
 (出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※)。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

国の予算の全体像

○政府全体では一般歳出に占める社会保障関係経費の割合が増加する中で、文教関係予算の割合は概ね8%を維持。

	名目GDP	政府総支出 ※()内は 政府総支出に 占める割合	(1)国債費	(2)地方交付税 交付金等	(3)一般歳出 ※()内は 一般歳出に 占める割合	①社会保障 関係費	②文教関係予算	③防衛	④公共事業	⑤その他
平成20年度	4,895,201	830,613	201,632 (24.3%)	156,136 (18.8%)	472,845 (56.9%)	217,829 <46.1%>	39,395 <8.3%>	47,796 <10.1%>	67,352 <14.2%>	100,473 <21.2%>
平成21年度	4,738,590	885,480	202,437 (22.9%)	165,733 (18.7%)	517,310 (58.4%)	248,344 <48.0%>	39,228 <7.6%>	47,741 <9.2%>	70,701 <13.7%>	111,296 <21.5%>
平成22年度	4,793,492	922,992	206,491 (22.4%)	174,777 (18.9%)	541,724 (59%)	272,686 <50.3%>	42,419 <7.8%>	47,903 <8.8%>	57,731 <10.7%>	120,985 <22.3%>
平成23年度	4,469,621	924,116	215,491 (23.3%)	167,845 (18.2%)	540,780 (58.5%)	287,079 <53.1%>	41,641 <7.7%>	47,752 <8.8%>	49,743 <9.2%>	114,565 <21.2%>
平成24年度		903339 【941,093】	219,442 (24.3%)	165,940 (18.4%)	512,450 (56.7%)	263,901 <51.5%>	41,095 【42,737】 <8.0%>	47,138 <9.2%>	45,734 <8.9%>	114,582 <22.4%>
平成20年度～ 24年度の変化	-8.7%	8.8%	8.8%	6.3%	8.4%	21.2%	4.3%	-1.4%	-32.1%	19.5%

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。

※【 】内は東日本大震災復興特別会計を算入したもの。なお、平成24年度政府総支出には東日本大震災復興特別会計繰入れを含む。

※平成24年度社会保障費：・歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」により基礎年金国庫負担2分の1を確保。

・年金差額分(社会保障関係費に限る)は、2兆5,044億円。

・年金差額分を考慮すると、2012年の社会保障関係費の一般歳出に占める割合は、約54%。

※⑤その他は科学技術振興費を含む。

国の文教関係予算の推移

○第1期基本計画の期間中(平成20～24年度)に、我が国の文教関係予算は1,700億円増(4.3%増)。
平成22年度には公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金の開始などにより前年度比3,191億円増(8.1%増)。

年度	文教関係予算	対前年度 増△減	
		増△減	増△減
平成20年度 予算額	39,395	114	0.5 %
平成21年度 予算額	39,228	△ 164	△ 0.4 %
平成22年度 予算額	42,419	3,191	8.1 %
平成23年度 予算額	41,641	△ 778	△ 1.8 %
平成24年度 予算額	41,095	△ 546	△ 1.3 %
(復興特別会計入り)	42,737	1,095	2.6 %
平成25年度 概算要求額	41,957	862	2.1 %
(復興特別会計入り)	45,974	3,273	7.6 %

公立高校の授業料
無償制及び高等学
校等就学支援金の
開始

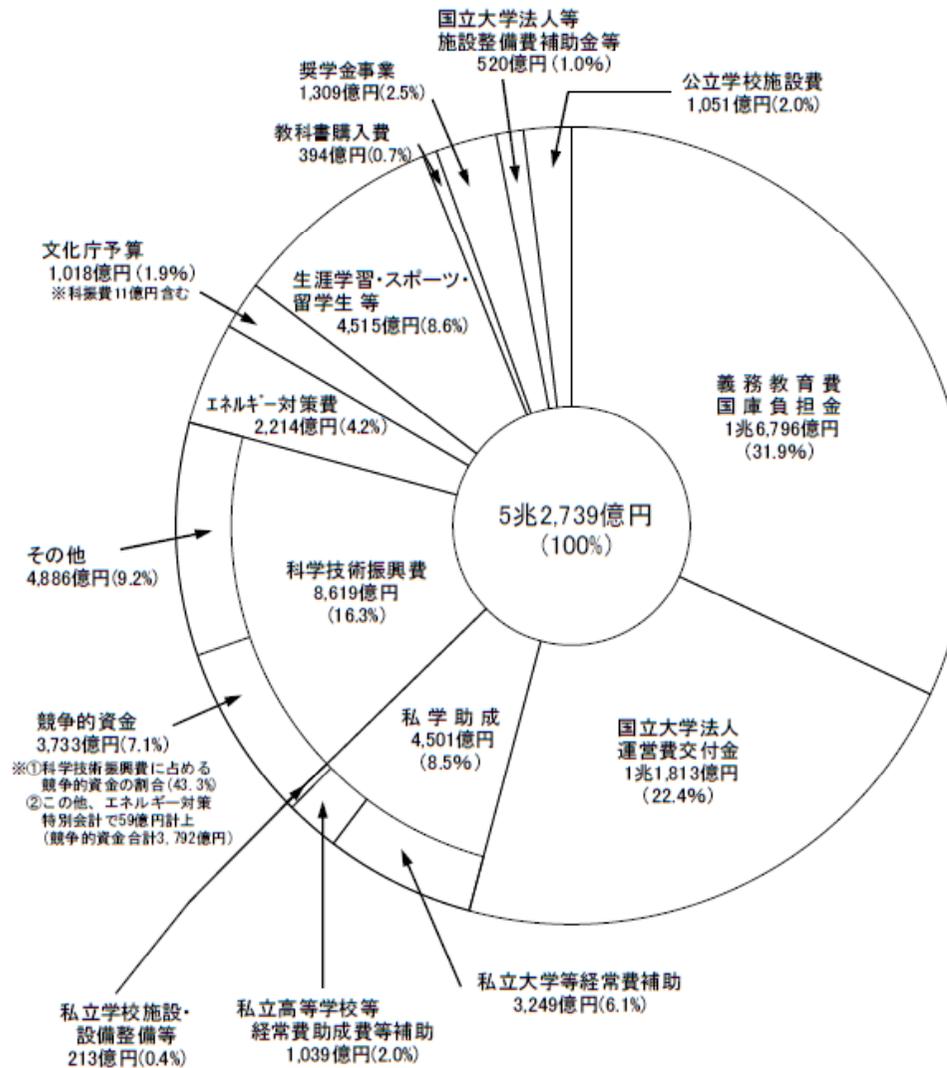
平成20→24年度の伸び: 1,700億円増(4.3%増) ※復興特別会計除く

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。

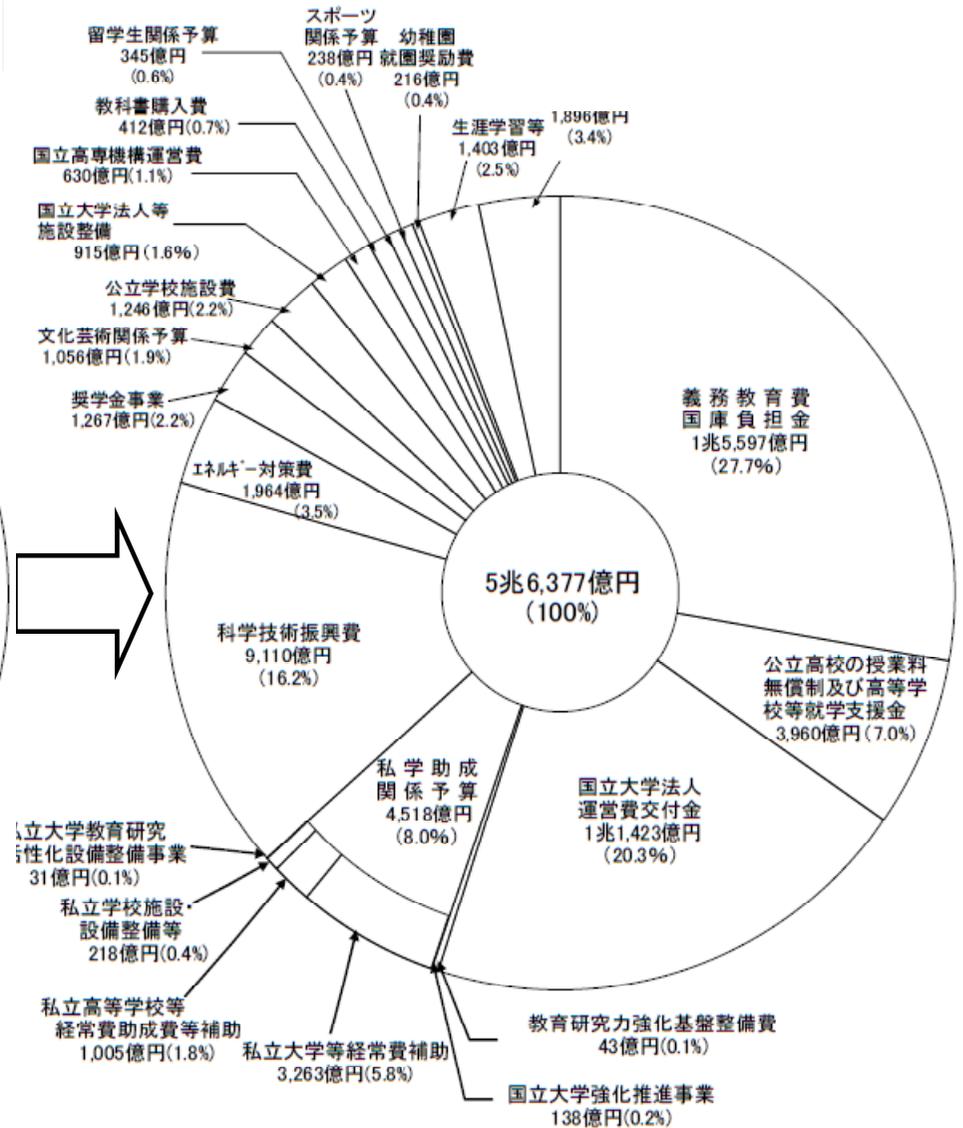
※20年度及び21年度の対前年度比較は、組替後の比較である。

文部科学省予算の内訳

○平成20年度文部科学省予算(第1期計画初年度)



○平成24年度文部科学省予算(第1期計画最終年度)



(出典)文部科学省HPより作成。

国・地方の教育関係費

○国の文教予算のうち、義務教育費国庫負担金約1.5兆円で約38%を占める。
 地方の教育関係費のうち、多くは学校教育費であり、このうち約70%が人件費である。(※1)

○国の財政の構成(平成24年度)(復興特別会計を除く)

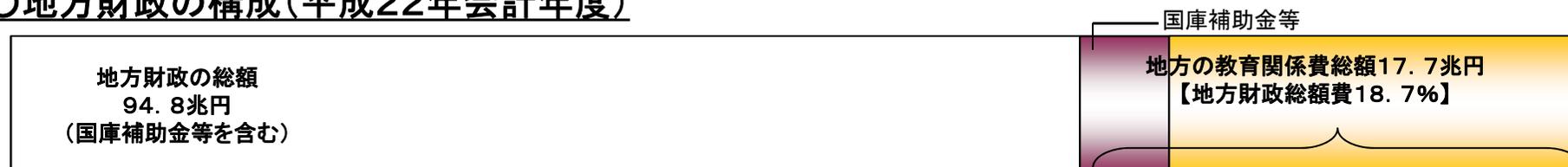


●文教関係予算 4兆1,095億円【一般歳出比8.0%】

- 義務教育費国庫負担金 1兆5,575億円
- 公立高校の授業料無償制及び
高等学校等就学支援金 3,960億円
- 国立大学法人運営費交付金 1兆1,366億円
- 私学助成関係予算 4,330億円
など

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたもの。

○地方財政の構成(平成22年会計年度)



●教育関係費 15兆4,585億円(※2)

- 学校教育費(※3) 12兆7,956億円
(うち、人件費が約8.1兆円)(※4)
- 社会教育費 1兆5,835億円
- 教育行政費 9,444億円
- 生涯学習関連費 1,350億円

※1 公立学校(大学・短大は除く)に占める人件費の割合。 ※2 国庫補助金等を除いた額。

※3 公立高等学校授業料不徴収交付金2,383億円を含む。

※4 学校教育費には公立大学・短大にかかる経費及び私立学校への補助金を含むが、8.1兆円には公立大学・短大及び私立学校の人件費は含まない。

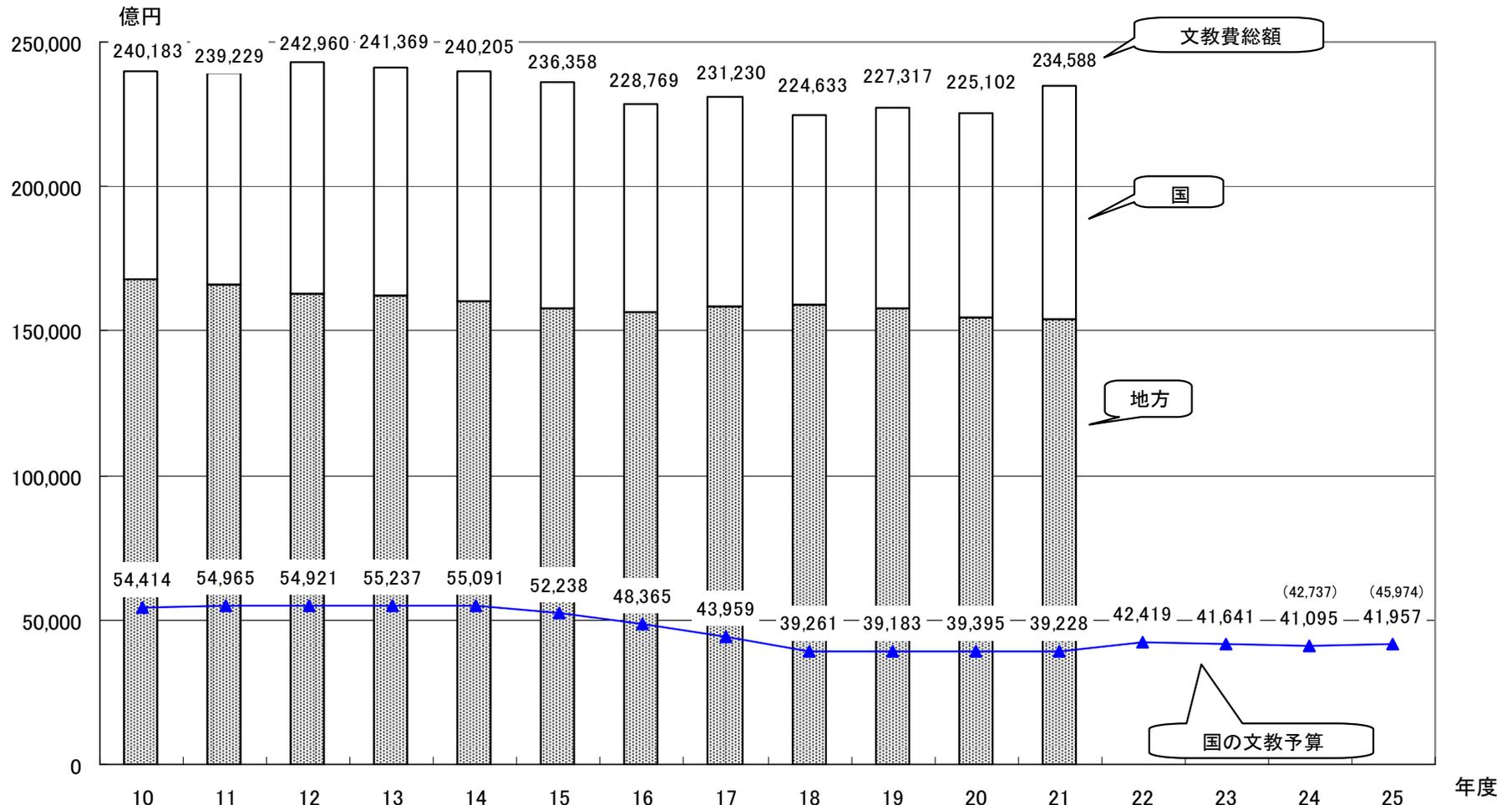
(出典)国の財政:文部科学省調べ

地方財政:総務省「平成24年版地方財政白書」、文部科学省「平成23年度地方教育費調査中間報告」、文部科学省「平成23年度学校基本調査報告書」、日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版今日の私学財政」に基づき作成(全て平成22会計年度)

2. 教育費負担

国・地方の文教費の推移

○国と地方の教育費の割合を見た場合、地方の負担する割合が大きい。



※文教費総額とは、学校教育、社会教育(体育・文化関係、文化財保護含む)及び教育行政のために国及び地方公共団体が支出した総額の純計である。
 ※国の文教予算とは、文部科学省所管当初予算における主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである(括弧内の値は復興特別会計を含む額)。
 ※いわゆる三位一体の改革における国庫補助負担金改革により、平成15年度から平成18年度までの間、地方への税源移譲の対象として約1.3兆円が減額されている。
 ※平成25年度は文教関係予算概算要求額。

大学卒業までにかかる教育費

○大学卒業までにかかる平均的な教育費(下宿費、住居費等は除く)は、全て国公立でも約800万円。
全て私立だと約2,200万円に上る。

(単位:円)

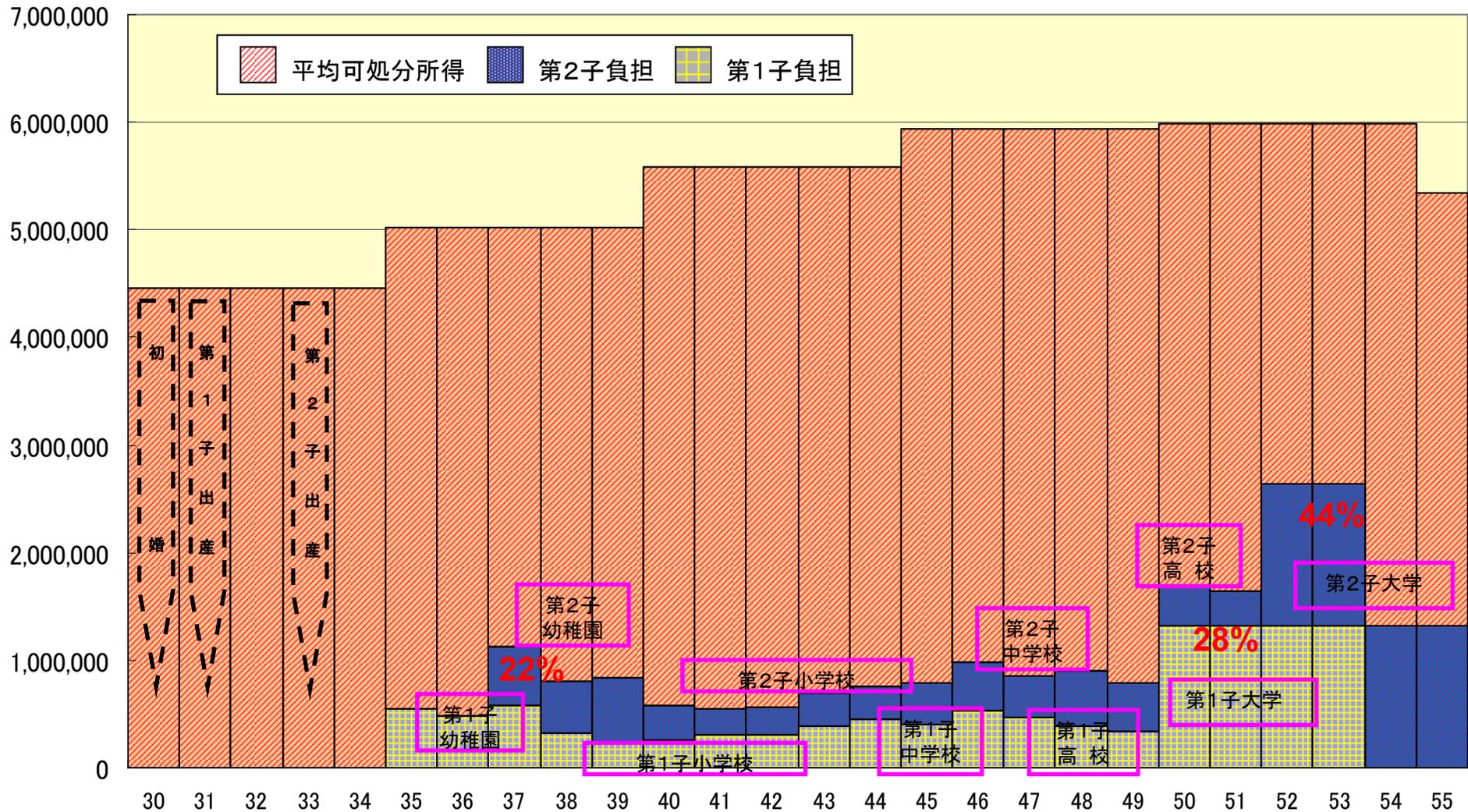
区分	学習費等(※)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
高校まで公立、 大学のみ国立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,626,400	7,664,922
すべて公立	662,340	1,821,397	1,379,518	1,175,267	2,697,200	7,735,722
幼稚園及び大学は私立、 他は公立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	1,175,267	5,267,200	11,254,300
小学校及び中学校は公立、 他は私立	1,610,918	1,821,397	1,379,518	2,755,243	5,267,200	12,834,276
小学校だけ公立	1,610,918	1,821,397	3,839,621	2,755,243	5,267,200	15,294,379
すべて私立	1,610,918	8,810,687	3,839,621	2,755,243	5,267,200	22,283,669

※幼稚園～高等学校:学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計
大学:授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計(学費)

幼稚園～高等学校:文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査報告書」に基づいて作成
大学:独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」に基づいて作成

家計における教育費負担

○大学生が2人いる家庭では、可処分所得の半分近く(約44%)を教育費(下宿費、住居費等は除く)が占める。



注1 グラフ中の赤字は教育費の負担割合を示す。

注2 教育費負担: 幼稚園は私立の学習費総額、小・中・高は公立の学習費総額(学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計)、

大学は私立大学・屋間部の場合の学費(授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計であり、住居費等を含まない)を使用。

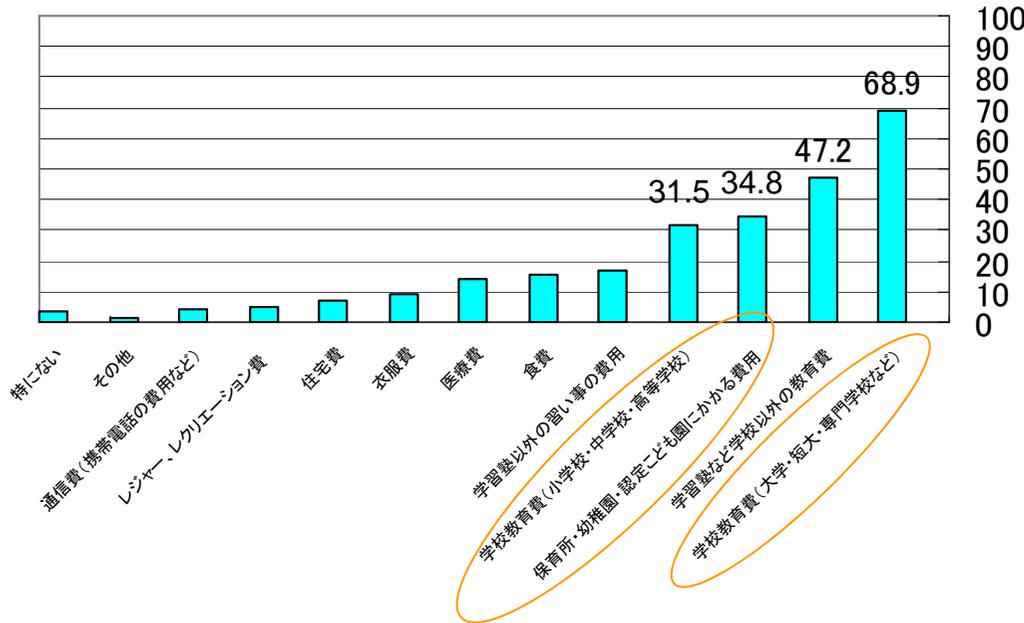
注3 可処分所得: 2人以上の勤労者世帯。世帯主の年階級別1世帯当たり1ヶ月間の可処分所得を年換算。55歳の数値は55~59歳の平均を使用。

(出典) 文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査」(2012年)、独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」(2012年)、総務省統計局「平成22年度家計調査年報」(2011年)

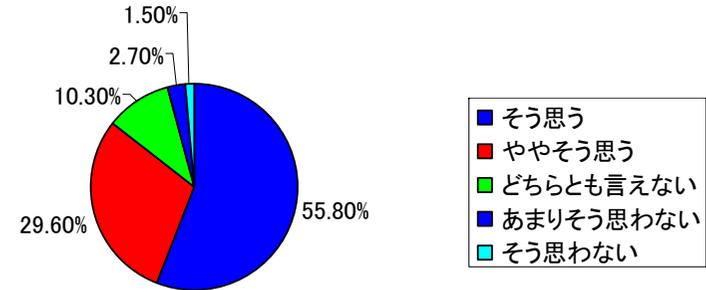
教育費負担に関する国民の意識調査結果

○子育ての不安要因は、「経済的負担の増加」(71.1%)が最も多く、他の要因を大きく引き離している。
 ○経済的な負担として大きいと思うのは、大学等の学校教育費(68.9%)との回答が最も多く、就学前教育費等(34.8%)、小中高の学校教育費(31.5%)などの回答が続く。

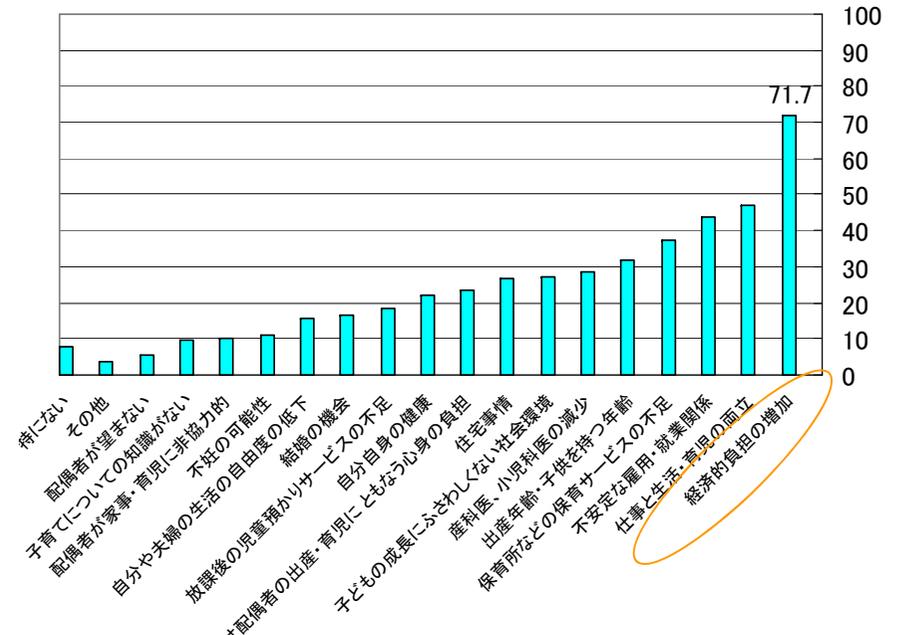
経済的な負担として大きいと思われるもの



子育てをすることは、大きな経済負担がかかると思うか



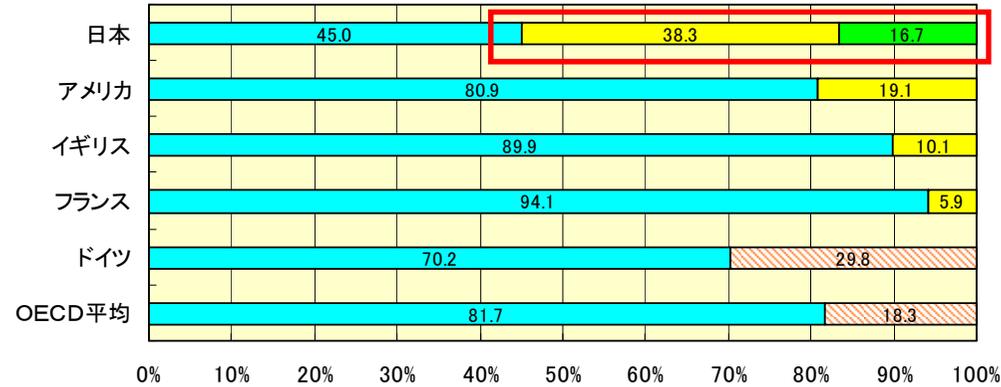
子育ての不安要因



教育費の公費・私費負担割合

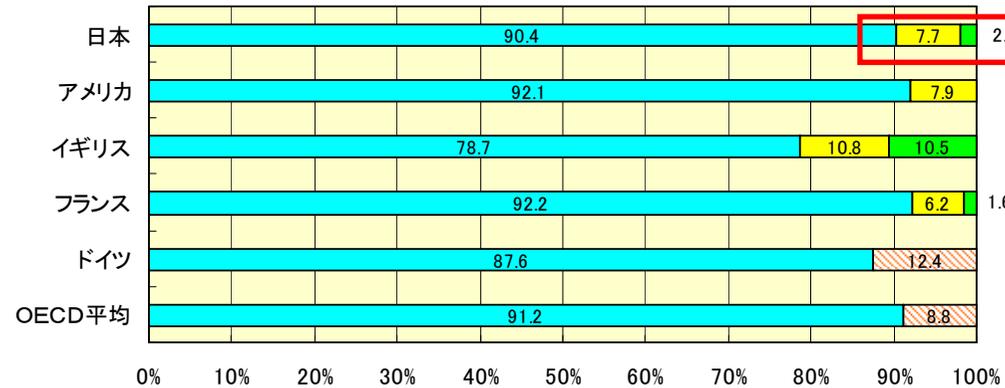
○我が国は国際的に教育費に占める家計負担の割合が大きく、特に就学前教育及び高等教育段階が顕著。

就学前教育



■ 公費負担割合
■ 家計負担割合
■ その他の私費負担割合
↓
■ 私費負担割合総計

初等中等教育

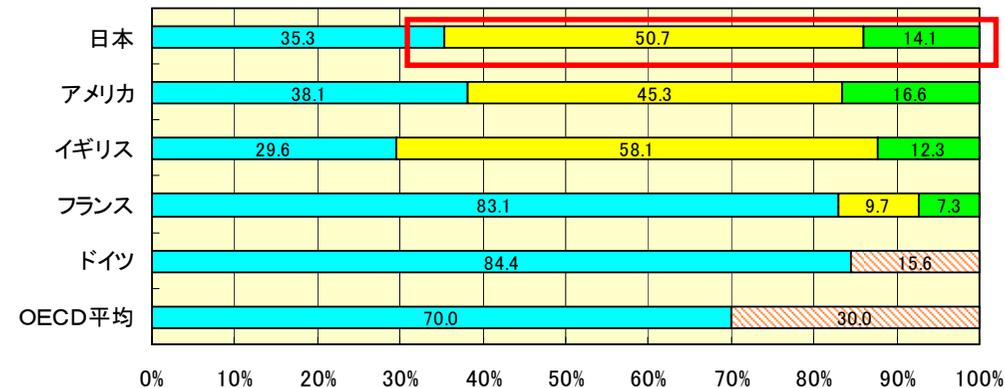


※ドイツとOECD平均については家計負担割合が不明。

※その他私費負担に含まれるのは、寄付金収入、産学連携収入、資産売却収入など。

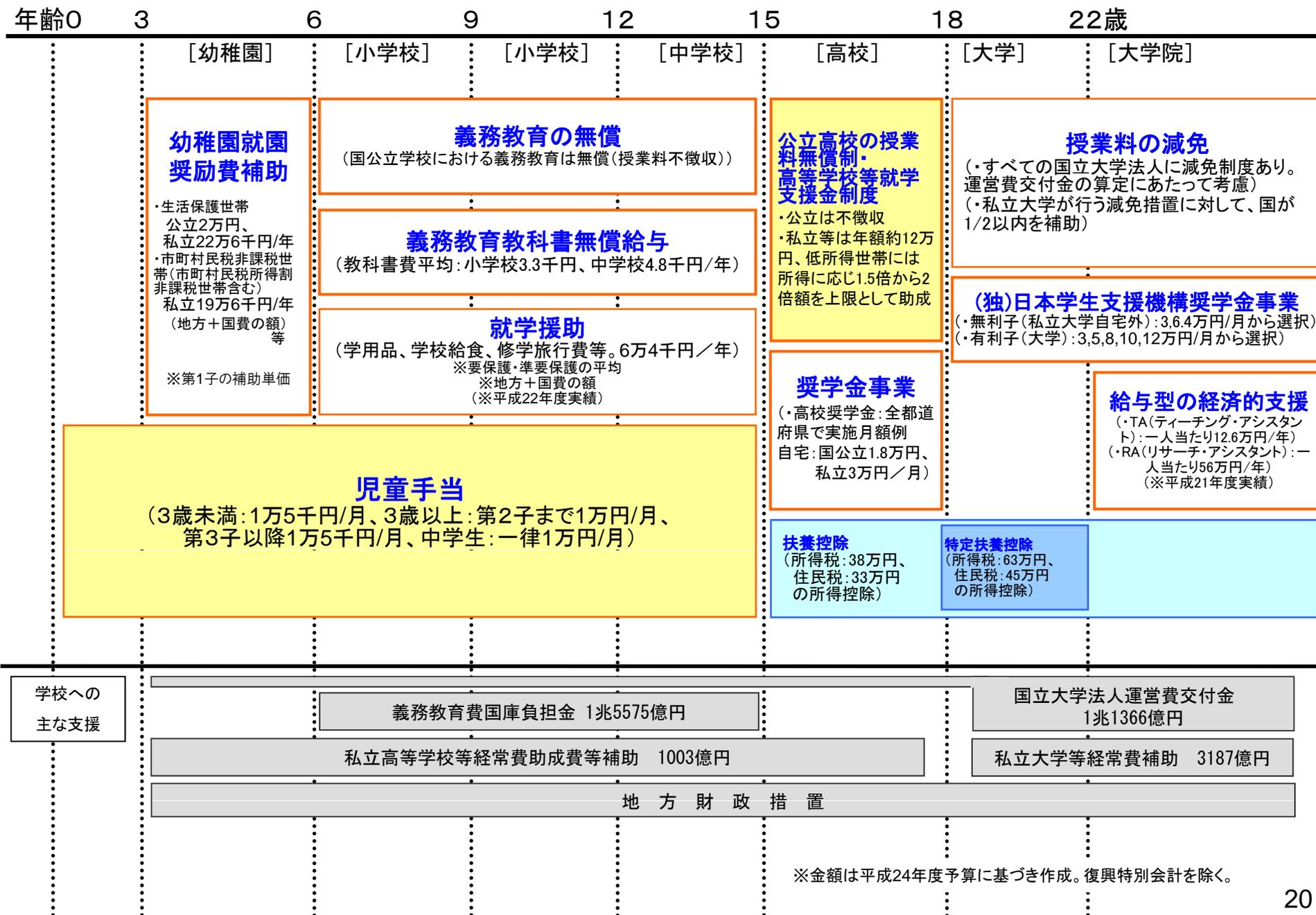
※奨学金などの私的(部門)補助は、公費負担割合には含まれない。

高等教育



(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。

年齢層別の教育費等の主な負担軽減策



3. 教育需要の動向（人口と進学率等）

0歳～21歳人口の推移(今後5年間)

○第2期計画期間(平成25～29年度)においては、0～21歳人口に急激な減少は見られない。

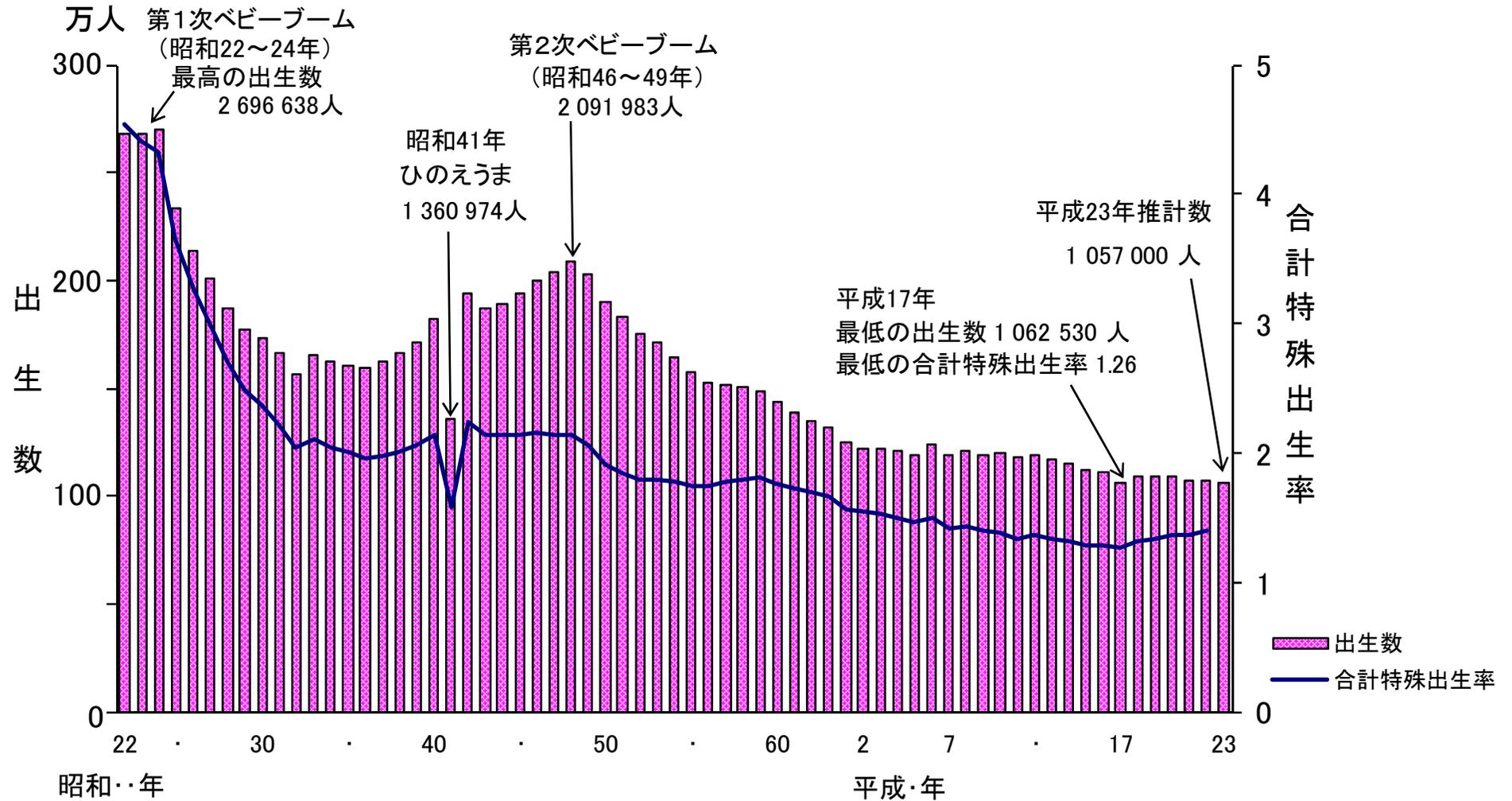
	平成17年		平成24年 【平成17年比】		平成29年 【平成24年比】		
0～2歳	3,264千人	>	3,116千人	【約96%】	>	2,771千人	【約89%】
3～5歳	3,497千人	>	3,185千人	【約91%】	>	2,980千人	【約94%】
6～11歳	7,155千人	>	6,643千人	【約93%】	>	6,299千人	【約95%】
12～14歳	3,605千人	>	3,549千人	【約99%】	>	3,261千人	【約92%】
15～17歳	3,821千人	>	3,595千人	【約94%】	>	3,482千人	【約96%】
18～21歳	5,662千人	>	4,849千人	【約85%】	>	4,781千人	【約99%】
小計	27,004千人	>	24,938千人	【約92%】	>	23,574千人	【約95%】
65歳以上人口	25,672千人	<	30,831千人	【約120%】	<	35,182千人	【約114%】
人口計	127,768千人	>	127,498千人	【横ばい】	>	125,739千人	【約99%】

出典:平成17年人口は総務省「国勢調査」(平成17年)をもとに作成、

平成24年及び平成29年人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年)から推計

※「全国将来推計人口」は出生中位・死亡中位の統計を使用

出生数及び合計特殊出生率の推移

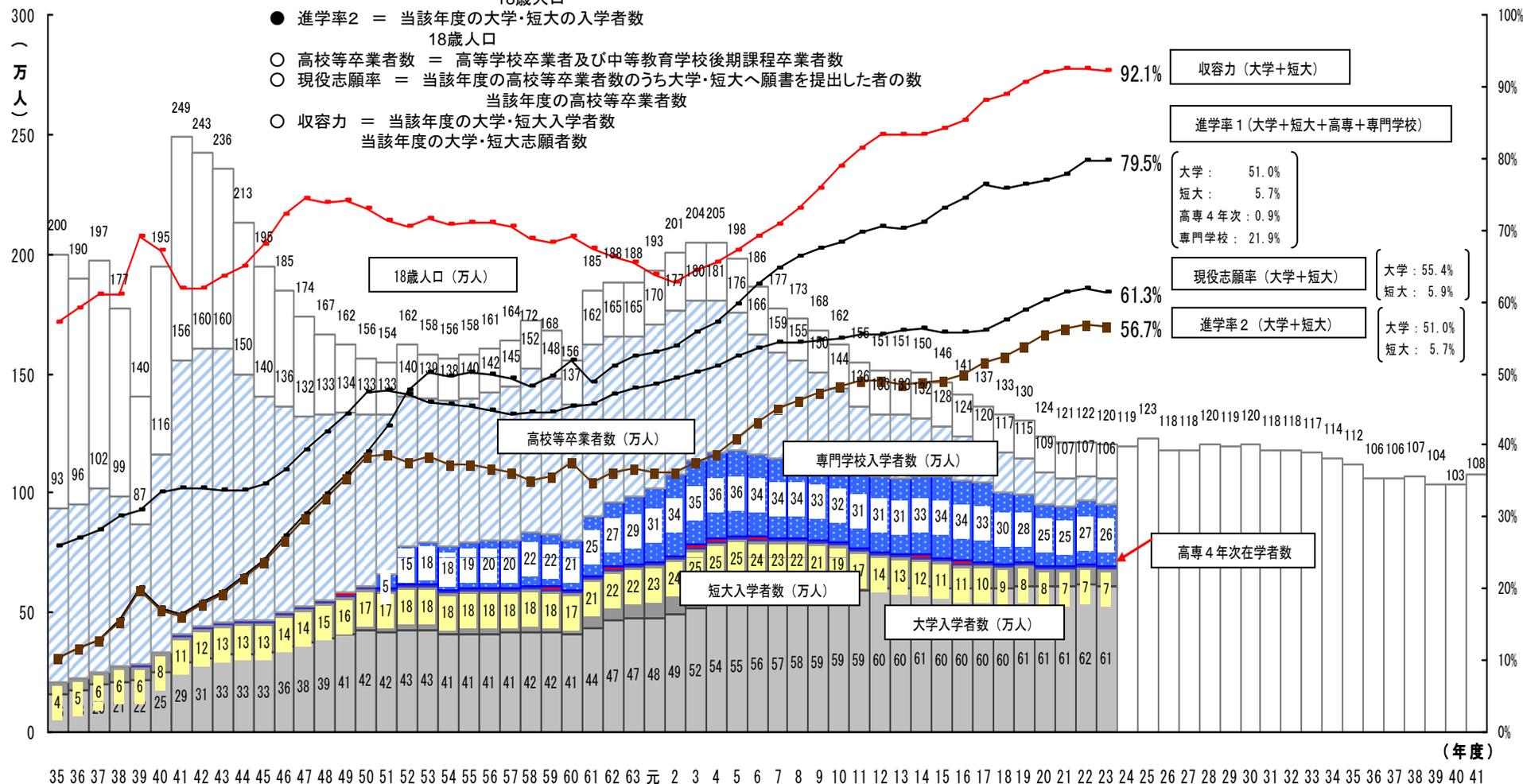


注：1) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。平成18年までは確定値、平成19年は推計値である。
 2) 合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）とは、その年次の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。
 (出典) 厚生労働省HPより作成

18歳人口と進学率等の推移

○大学・短期大学への進学率は上昇し、平成17年度には50%を超え、現在56.8%。
 ○大学・短期大学・高専・専門学校への進学率についても上昇し、現在79.7%。

- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率1 = 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数 / 18歳人口
- 進学率2 = 当該年度の大学・短大の入学者数 / 18歳人口
- 高校等卒業生数 = 高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生数
- 現役志願率 = 当該年度の高校等卒業生数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数 / 当該年度の高校等卒業生数
- 収容力 = 当該年度の大学・短大入学者数 / 当該年度の大学・短大志願者数



収容力 (大学+短大)	92.1%
進学率1 (大学+短大+高専+専門学校)	79.5%
現役志願率 (大学+短大)	61.3%
進学率2 (大学+短大)	56.7%

大学	51.0%
短大	5.7%
高専4年次	0.9%
専門学校	21.9%

大学	55.4%
短大	5.9%

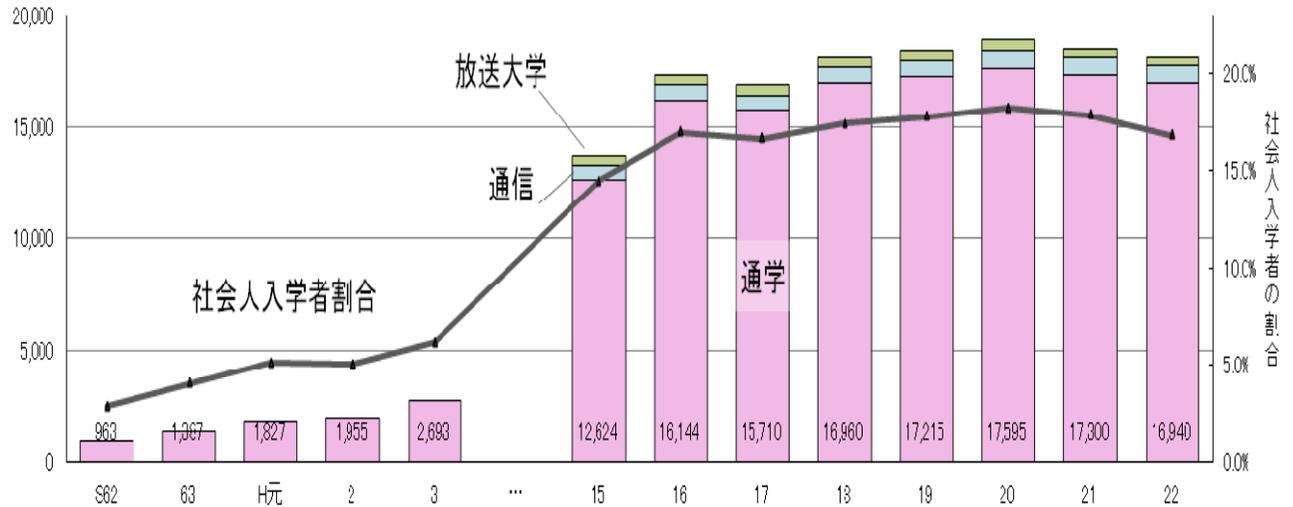
大学	51.0%
短大	5.7%

(出典)文部科学省「学校基本調査報告書」等に基づき、文部科学省作成。

社会人入学者の推移等

○社会人入学者数の推移(大学院)

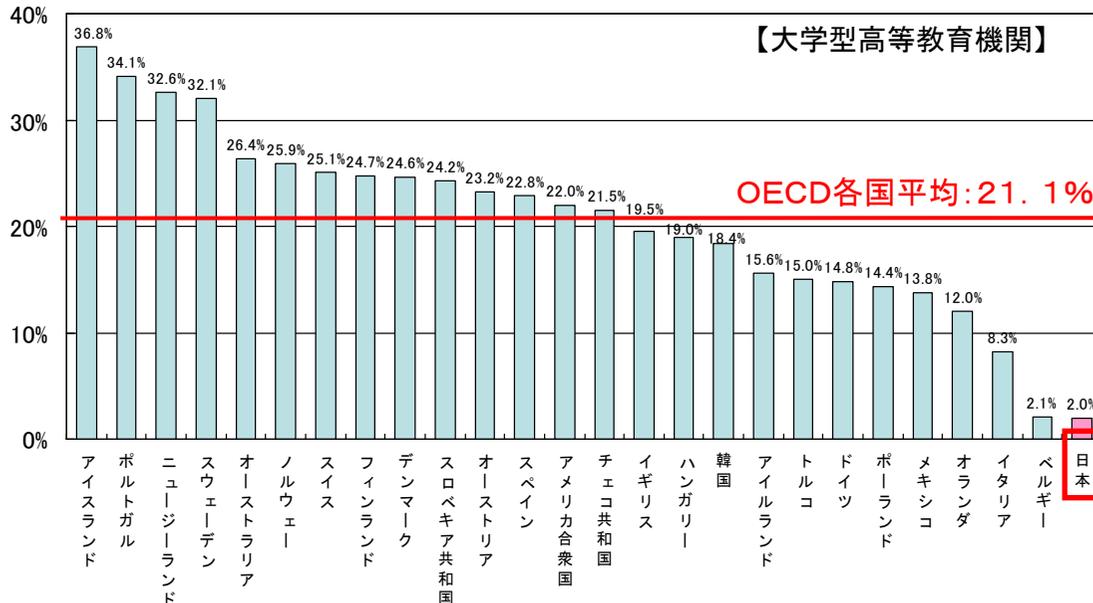
○社会人の大学院への入学者数は、1万8千人を超える。
 ○他国との文化的・制度的背景の違いはあるものの、日本の25歳以上の大学等への入学者割合は、国際的に最低水準。



※ 出典: 大学調べ, 学校基本調査報告書

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

○25歳以上の大学型高等教育機関入学者の割合



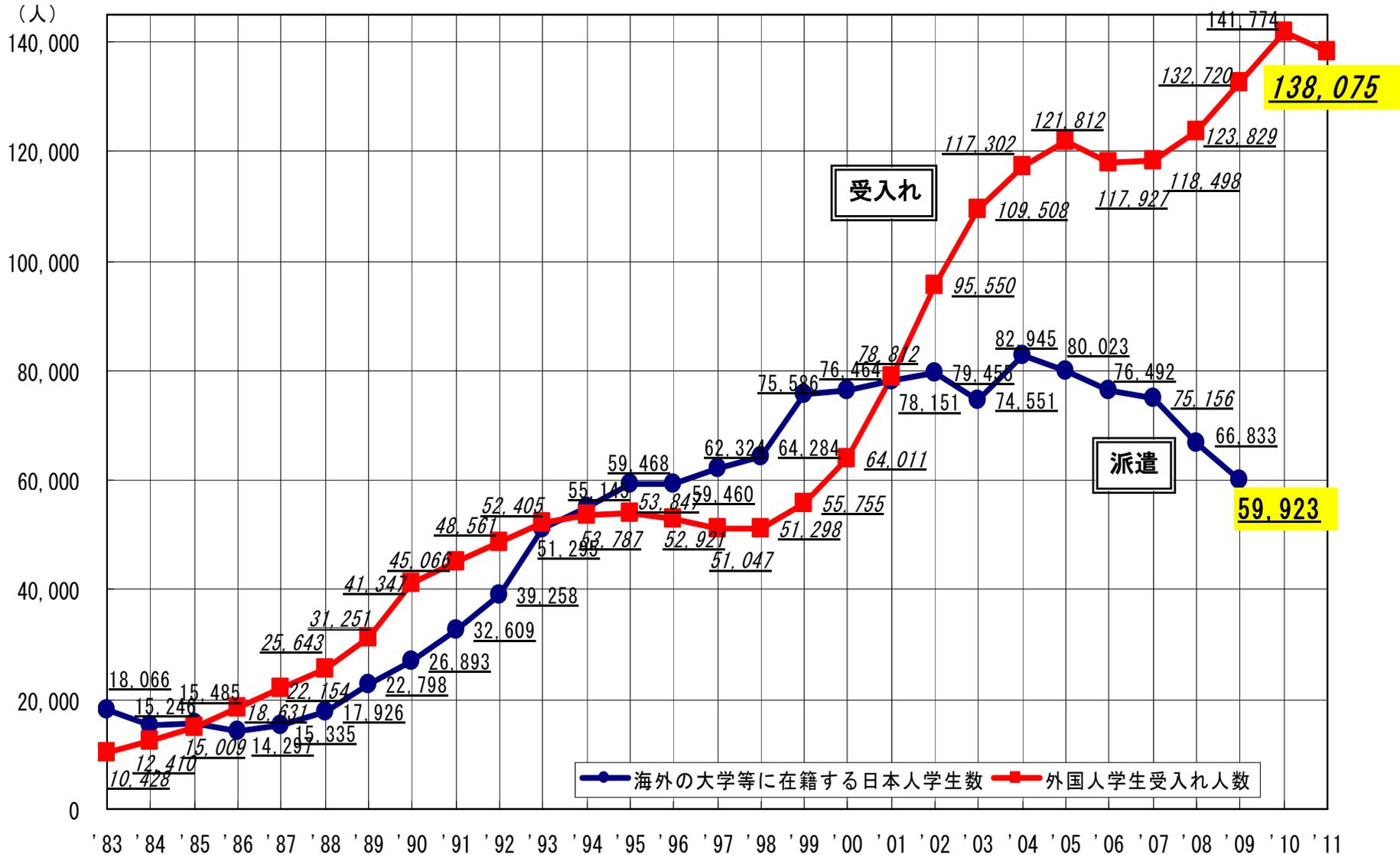
(注)「学び直しのために大卒者が再度大学に入学する場合」のみならず「高卒者が一定期間を経て25歳以上に進学する場合」も含まれる。

このため、大学進学前の就学経験に関する価値観や兵役義務などの文化的・制度的背景から相当程度影響を受けることに留意が必要。

出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数。

学生交流の推移

- 外国人留学生の受入れ数は、概ね増加傾向。2011年は、震災の影響もあり、減少。
- 海外留学する日本人学生数は、2004年の8.3万人をピークに減少傾向にあり、2009年は6.0万人。

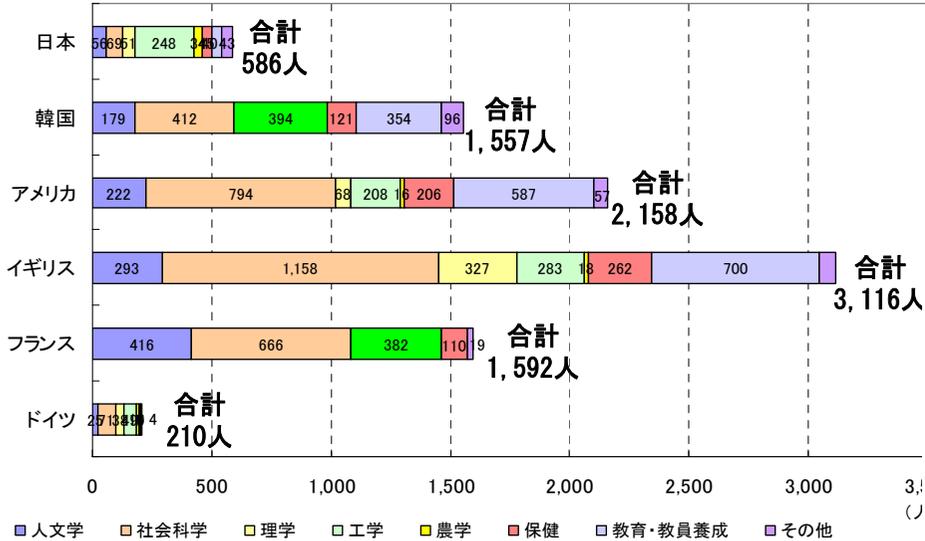


【注】 受入れ（各年5月1日現在）：文部科学省、日本学生支援機構調べ 派遣：OECD、IIE、ユネスコ文化統計年鑑等調べ

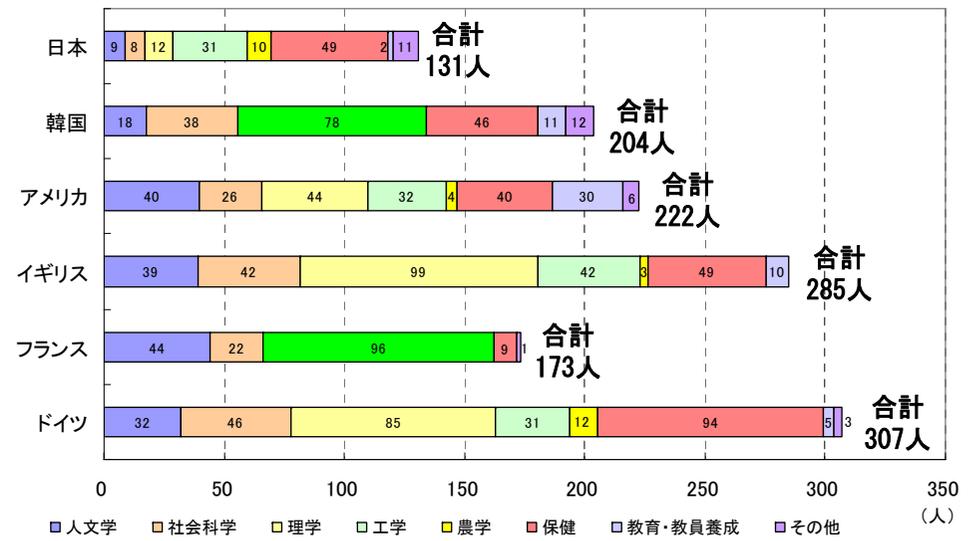
修士号、博士号取得者数

○我が国の人口100万人当たりの修士号取得者は約600人(英国の19%、米国の27%)。
 ○我が国の人口100万人当たりの博士号取得者は約130人(英国の45%、米国の59%)。

主要国における人口100万人当たりの専攻分野別修士号取得者(2008年)



主要国における人口100万人当たりの専攻分野別博士号取得者(2008年)

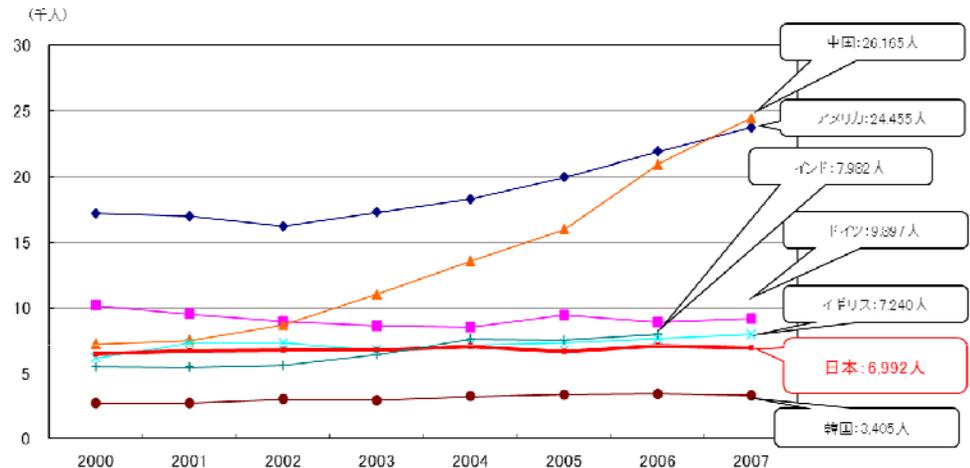


■ 理学・工学・農学(韓国、フランスについては、理学・工学・農学の3分野をまとめた数値である。) 出典: 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成23、24年版)

■ 理学・工学・農学(韓国、フランスについては、理学・工学・農学の3分野をまとめた数値である。) 出典: 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成23、24年版)

○我が国の自然科学系の博士号取得者は、約7千人
 一方、中国及びアメリカでは自然科学系の博士号取得者がこの5年間で大きく増加。

自然科学系の博士号取得者数の推移



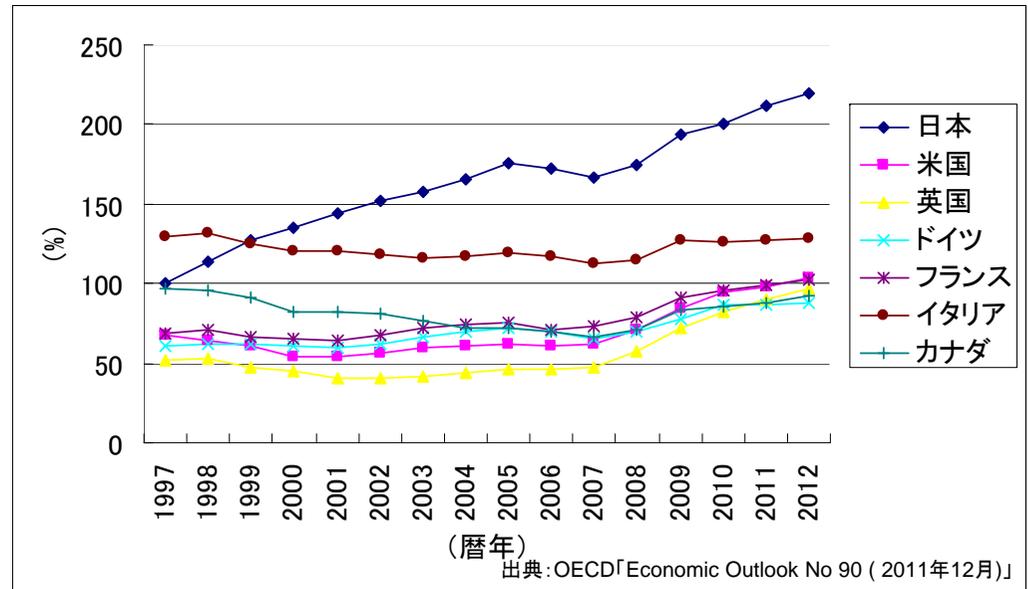
4. 我が国の財政構造等

我が国の公債残高

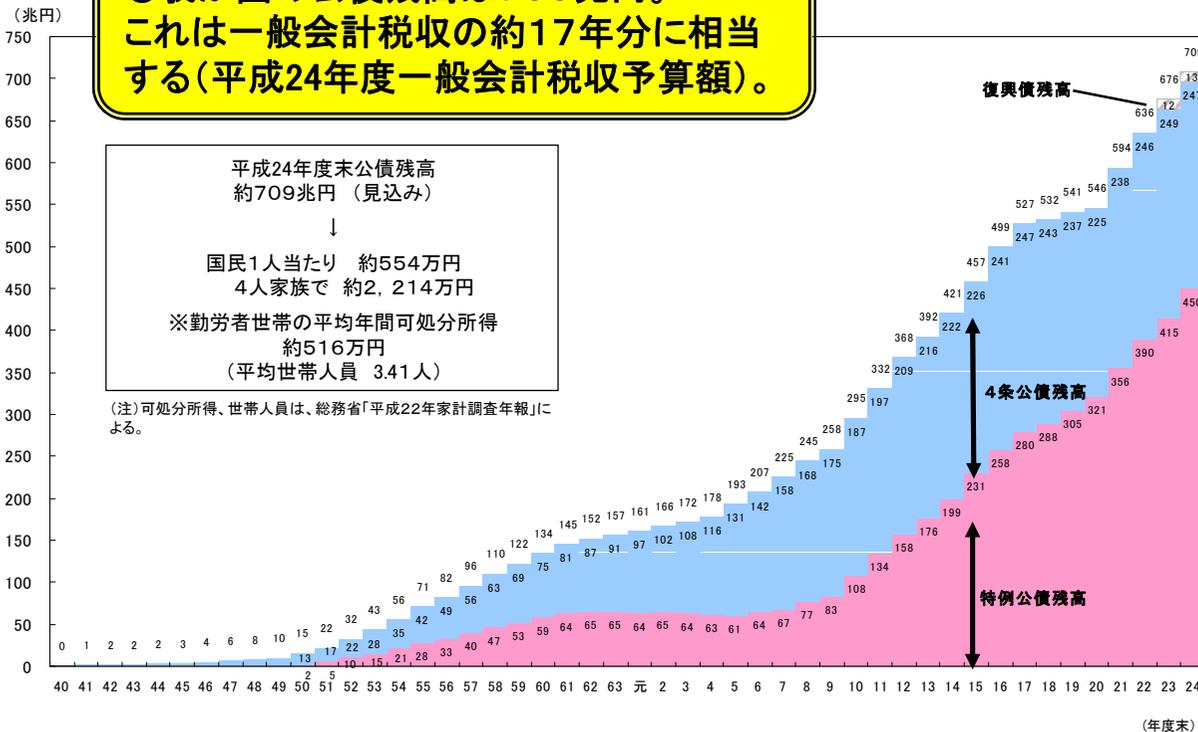
○我が国政府債務残高は上昇し続けており、主要先進国の中でも大きい。

○政府債務残高の対GDPの国際比較(2009年)

日本 : 219.1%
 フランス : 102.4%
 アメリカ : 103.6%
 イギリス : 97.2
 ドイツ : 87.3%



○我が国の公債残高は709兆円。これは一般会計税収の約17年分に相当する(平成24年度一般会計税収予算額)。

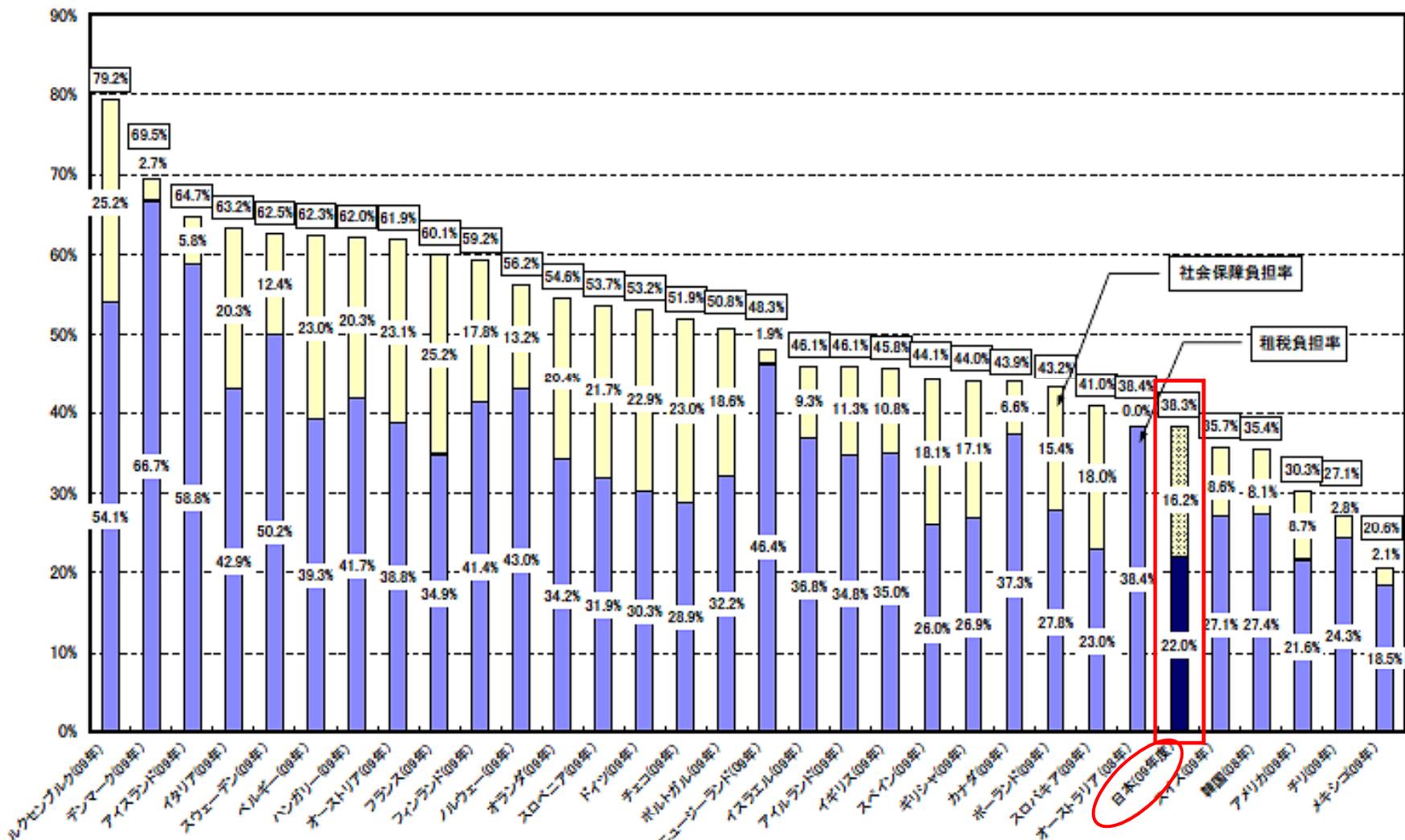


(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成23年度末は4次補正後予算に基づく見込み、平成24年度末は政府案に基づく見込み
 (注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
 (注3) 平成23年度及び平成24年度の公債残高は、東日本大震災からの復興のために平成23年度～平成27年度まで実施する施策に必要な財源について、復興特別税の収入等を活用して確保することとし、これらの財源が入るまでの間のつなぎとして発行した復興債を含む(平成23年度末:11.6兆円、平成24年度末:12.7兆円)。
 (注4) 平成24年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は697兆円程度。

出典: 財務省HP

国民負担率の国際比較(対所得費)

○日本の国民負担率は、現状としては国際的には高くない。



※日本においては、消費税増税の実施により、国民負担率が数ポイント上昇することが見込まれる。

(出典)日本:内閣府「国民経済計算」等、諸外国:OECD “Revenue Statistics 1965-2010” 及び同 “National Accounts 2003-2010”。

我が国の財政の見通し

○「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)では、基礎的財政収支(プライマリーバランス(PB))について、
 ①遅くとも2015年度までにその赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減、②遅くとも2020年度までに黒字化、することを目標としている。

